

様式（第8条関係）

審議結果

次の審議会等を下記のとおり開催した。

審議会等の名称	令和7年度第3回益田市総合戦略審議会
開催日時	令和7年11月26日（水）9:30～12:00
開催場所	益田市立図書館2階視聴覚室
出席者	○出席者 [審議会委員] 竹内直実会長、田原佳祐委員、杉本涉委員、北浦克成委員、寺田哲志委員、細木聖師委員、福井英樹委員（オンライン） [事務局] 長嶺政策企画局長、齋藤政策企画課長、堀江総合戦略室長、吉田主任主事  ○欠席者 [審議会委員] 澄川聰美副会長、田中麻里委員、吉本徳生委員
議題	1 市民アンケート調査結果の追加分析について（報告） 2 第3期益田市総合戦略について 3 今後のスケジュールについて
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	0名
問合せ先	政策企画局政策企画課 電話 0856-31-0121

審議経過

1. 開会 ○挨拶	
2. 審議内容	
(1) 市民アンケート調査結果の追加分析について	
意見なし	
(2) 第3期益田市総合戦略について（資料2、資料3）	
【横断目標】社会変化に対応できる持続可能なまち	
委員	35ページ、指標に「益田市に住み続けたいと思う高校生の割合」について、どの段階でのアンケート結果か。
事務局	担当課に確認してはないが、おそらく対話プラスでのアンケート結果と思われる。先般の計画審議会でも、高校を卒業して、すぐ住み続ける人と一旦益田を離れて、戻ってくる人の両方の指標を取り扱った方が良いのではというご意見をいただいたところ。
委員	そのとおりと考える。ずっと益田に住み続けるための指標とするのではなく、一度益田を出ても地元に戻る気持ちを持ったこども達を増やすことも必要と考える。
委員	人材の育成に関する観点からの指標があっても良いのではないか。
事務局	育成の観点から、益田市ひとつづくり協働構想や未来を担うひとつづくり計画を策定し、幼少期から成人になるまでの取組をまとめている。どのような指標が合致するのか、担当課を含めて協議をさせていただく。例えば、益田に関わり続けたいという指標があっても良いかと思う。社会人になっても、関係人口の中

	で帰って来るということも視野に入れていく。 また、二十歳の集いにおいて、アンケートを実施しているが、「益田市で就職している人、益田市に就職が決まっている人、将来、益田市で就職したい人」の割合を記載することも検討中である。
委員	34 ページ、関係人口の深化はあるが、関係人口としっかり結びつきを強くしていくことと思うが、関連する指標の設定はないのか。
事務局	現在、交流人口の指標がない状況である。今後、国の動きで、ふるさと住民登録などが制度化されていくと、指標として設定しやすいが、まだ具体的な動きはない。交流人口の人数等は把握できていない状況である。計画審議会でも、何か数字があった方が良いのではないかという意見もいただいたので、担当課には報告するが、ただ、今のところは数として把握するのは難しいのではないかという状況。 119 ページには、移住相談者やU・I ターン者数、空き家マッチング数の指標を示している。現在、様々な大学からフィールドワークで、たくさんの学生に来ていただいている部分をどう捉えていくのか、この関りを更に深めるべきだと考えている。中には、1 週間～2 週間、都市部の大学生が益田で実習を行い、その後に実際、益田市内で就職される事例もある。なかなか指標にするには難しいが、何か設定できないか協議する。
委員	関係人口なので、定住しなくとも、交流を持っていれば、関係人口になる。具体的な施策の中にあるので、今後、何かしらの指標は必要と思う。なかなか難しいとは重々承知だが、色々と指標も考えられると思うので、ぜひ施策に応じた指標を検討して欲しい。
事務局	参考までに、島根県では関係人口に関して、どのような指標を設定しているか。
委員	島根県としては、首都圏等で開催する関係人口拡大セミナーの参加人数、「しまっち」の登録者数などのK P I がある。フィールドワークに参加された大学生の数なども参考になるかもしれない。
委員	横断目標は全体に関わる目標と思うが、基本目標の各具体施策を見ても、横断目標のことが出て来ないところもある。この関係が分かるような記載をした方が良いのでは。
事務局	今回は、後期基本計画の見直しを行うもの。横断目標や基本目標については、10 年間の計画になるので、今回の見直し対象ではないことを理解いただきたい。
委員	38 ページ、先端技術を活用した市内での実証実験数について、実施することが目標なのか、実証実験後の事業化が目標なのか。
事務局	実証実験の数であり、事業化については含んでいない。この間、前期計画にも指標を盛り込んで取組を行って来たが、事業化になると非常に難しい状況。現段階では、実証実験を積極的に進めて、将来的に事業化になれば良いと思うが、後期計画期間中は、実証実験の数を増やしていく形で示している。
委員	38 ページ、デジタル技術等を活用した持続可能なまちづくりの推進について、他の施策に比べて分かりにくい。現状と課題について、もっと肉付けして欲しい。
事務局	計画審議会においても、同様の意見をいただいたところ。担当課に伝え、現在、作業中である。次回のところで、内容を更新したものをお示しする。
【基本目標 I】子育てにやさしく、誰もが健やかに暮らせるまち	
委員	44 ページ、「産婦健康診査受診率」について、目標が 98%。これはぜひ 100%を目指して欲しい。100%にならない理由が分かれば教えて欲しい。
事務局	98%で示しているが、担当課に確認すると、ほぼ 100%の数字である。100%にならない理由として、市外で出産される方や既に疾患等で病院を受診されている方などは、この数に入って来ないため、98%になっている。しかし、現状として、これ以上は伸びないとという見込みもある。
委員	このまま 98%であれば、取りこぼしても良いのではないかと捉えられないか。再検討いただきたい。

委員	44 ページ、多数の指標があるが、何に基づいて設定したのか。
事務局	計画では、基本施策があつて、その下に具体施策がある。そして具体施策を進めるために市で言うところの個別事業が紐づいている。この個別事業に関連するK P I を設定している。今後の基本施策ごとに代表的な目標指標を1～2個設定し、その他は巻末にまとめる計画で考えている。
委員	結婚、出産、子育てには、色々なプロセスによって悩みや困り事が出て来る。子供が生まれると、母子手帳をもらう手続などでニーズ把握をして欲しい。保護者のニーズを拾うような件数を指標に入れても良いのでは。市民アンケートでも高齢者の回答が多かった。そのため、出産、子育てのところの意見が上手く反映していないのではないだろうか。つるうて子育て協議会など、様々な子育てに関する場面で、ヒアリングを実施して、子育て施策を充実させるために、まずはニーズをしっかりと把握して欲しい。 全体のアンケートではなくて、窓口で、対面方式で聞くスタイルで実施をされた方が良いと思う。
事務局	担当課に意見を報告し、K P I として設定できるかどうかも含めて相談する。
委員	44 ページ、「保育士などの資質向上のための研修会における理解度」について、90%の目標とあるが、理解ができなかつた残りの 10%に対する研修会の開催や理解度を高めるような取組が実施されているのか聞きたい。
事務局	研修会を継続して開催することによって、知見を広めてもらうことや理解を深めていただくことにつながると思う。担当課には報告する。
委員	45 ページ、「5 歳児健診において、就学に向けた心配事の確認を実施した割合」について、心配事をどのように改善するのかが重要。指標を見ただけでは分からぬ。その辺の考えは。
事務局	5 歳児健診については、益田市独自で実施している健診である。5 歳児健診は、発達障害等のスクリーニングができる時期と言われている。この大事な時期に健診を行い、アンケート等で心配のあるお子さんや保護者を対象に困り事や心配事を確認する。そして、その段階で対象者とつながっておくという目的がある。
委員	受診率で設定した場合、必ず 100%になると思うが。
事務局	発達障害関係でいくと、保育園等で保育士の通常の見立てから、その話をされた時に、市の方へ紹介がある。しかし、保護者の立場からすると、非常に抵抗がある。受診率 100%になることが 1 番良いが、そうなっていない現状がある。そういう中で、何回も足を運んで、ようやくそれから心配事や困り事の話ができる。どうやって対象者とつながり、どのようにつなげていくかというところを目指している。
委員	可能であれば、ケアした数とかフォローした数みたいな表現方法が分かりやすいのでは。
委員	44 ページ、出生数、合計特殊出生率は、どの様なロジックで定めるのか。
事務局	現戦略では、国立社会保障・人口問題研究所が推計する数値と島根創生計画の推計数値、それから益田市の独自数値ということで、それらを上回る形でずっと推計をしていたが、実際問題、現実味がない状況になっている。後期計画では、島根県が昨年度策定された島根創生計画には、「2045 年までに合計特殊出生率 2.07、2040 年に社会移動の均衡を図る」という目標が掲げられているので、それに合わせた益田市版の数値ということで調整をしていきたい。
委員	49 ページ、医師数の指標があるが、現在の益田市の状況を確認したい。また、健康医療電話について、目標が大きい方が良いのか確認したい。52 ページの補聴器の使用のこともあるが、どのような理由で示されたのか教えていただきたい。
事務局	医師数については、県等に対して、医師確保の要望をしているところ。今年度も要望をしていますので、そういう意味では現状も足りていないと考える。補聴器の使用については、高齢者補聴器助成事業を現在実施しており、耳が聞

	<p>こえないことによって、社会とのつながりが少なくなったり、社会参加ができないことによって認知症が進んだりする傾向がある。補聴器を付けることによって周りとのつながりを維持しながら、社会参加が続けられるようにすることを目的に設定している。</p> <p>健康医療電話について、この取組を開始した経過として、救急体制の維持確保の観点から始まった。救急体制に従事されて医療従事者の負担軽減を図ることが目的であった。健康相談電話で解決することであれば、救急車を呼んで、医療機関に行かなくても済むということで、負担軽減を図って来た。目標については、救急体制の確保、医療従事者の負担軽減が引き続き、図れるように目標を設定している。この数が増えることが良いのかどうかは、担当課に確認をする。</p>
委員	49 ページ、「市内の病院の産婦人科、総合診療科の勤務医師数」「市内の医療施設の従事医師数」の設定理由は。
事務局	産婦人科については、市内でも非常に限られているので、産婦人科の医師確保というのが第 1 目的。1 番下の従事医師数についても、医師の充足問題があり、医師数を減らしてはならない観点から設定している。
委員	医師の年齢構成や必要な医師確保数、診療科の確保など、医師数だけではない指標も必要かと思う。
委員	将来的人口減少し、医師の高齢化、医師数の減少を考えると、医療従事者の確保も重要。デジタル人材の確保を進めて、医療関係に従事するような仕掛けや地元出身者が益田に戻って来て、医療機関に従事するなど、地元定着に向けた視点について、教えて欲しい。
事務局	医療従事者については、大学等に進学する場合、奨学金を支給し、支援している状況。
委員	一度、益田から離れて、戻って来た医療従事者に対する積極的な支援に取り組めると良いのでは。
委員	49 ページ、「条件不利地域への訪問診療延べ人数」について、条件不利地域とは。
事務局	恐らく、病院から何キロ以上離れた地域などの条件設定があったのでは。例えば、30 分以上離れているなどの条件があったように思う。
委員	市民アンケートの回答にあったように遠隔診療なども進めて欲しい。医療体制の充実であれば、オンライン診療も検討していただきたい。
委員	52 ページ、「幸福感の高い高齢者の割合」について、アンケートか何かの結果か、目標はどの様な形で設定したのか。
事務局	介護保険事業計画については、3 年間隔で計画を立てている。その計画を立てる上では、アンケート調査などを実施している。その調査の 1 つに、ニーズ調査があり、その中で全国的に統一されている項目として、「今、あなたは幸せを感じていますか」という設問があり、1 から 10 の数値で回答することとなっている。その結果、幸福感を高めに回答された方の割合を示している。概ね 3 年に一度調査を実施しているので、今後、令和 12 年度近くのところで同じような調査を行う予定。そこでは 50% の目標で取り組んでいくこととしている。現計画でも 50% という目標を設定しているが、なかなかそこまで至っていない状況があり、同様に後期のところでも同じ目標設定で引き続き取組を行っていくという形をとっている。現在の介護保険事業計画が令和 6 年度～令和 8 年度の計画であり、次期計画が令和 9 年度～令和 11 年度の計画、その次が令和 12 年度からなので、令和 10 年度または令和 11 年度にアンケートを実施することとなる。
委員	49 ページ、「秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金貸与者の益田市内勤務医師数」について、奨学金をどんどん使って欲しいという指標なのか。それとも、奨学金を使用しているが、益田市に勤務していない医師がいるから、もっと益田市で勤務して欲しいという指標なのか。 また、基本施策 1 のところで、義務教育に関する登校拒否に対する支援はあるのか。
事務局	不登校については、基本目標 II の教育分野の施策の中で、「子どもたちの S O S を見逃さない」という取組を記載している。奨学金については、一定程度、益田市内の医療機関で勤務をされると返還免除という仕組みを作っているので、

	できるならば、この奨学金を活用して市内に勤務いただき、益田市の医療従事者になっていただきたいため、この指標を設定している。
委員	55 ページ、「審議会等への女性の参画率」について、この指標はこれまで多く見てきたところ。人権・同和に関する指標があった方が良いと思うが。
事務局	これまで審議会等への女性の参画率の指標を設定していたが、実際問題、委員の所属機関に女性委員の選出依頼をさせていただいても、組織からの選出は難しいことが多い。このような状況下では、男女共同参画という視点がメインとなっている。現状を踏まえると、この点にこだわり続けないといけないところもある。そこで、新たに関係指標を 1 個追加させていただいた。担当課も関係計画を整備し、取組を推進しているところである。
委員	現在、性的マイノリティーを含めて、性の多様化が言われる時代で、男女に係る指標を設定するのもどうかと思う。指標としては少し古いように感じる。
委員	人権教育に関する指標はないが、益田市での人権同和問題の現状はどうか。
事務局	インターネット等で、様々な情報がさらされる現状が益田市においてもあり得ると考える。
委員	ネット記事など、関連するものを削除する取組や記事掲載数を報告するような取組を行い、指標を 0 に設定するなど、徹底的に実施する指標でも良いのでは。
委員	47 ページ、「健康診査を受ける人の割合」について、本来ならば 100% が目標と思うが、75% に設定する理由は。
事務局	目指すところは 100% である。しかし、現状を見ると、70.9%。100% までに大きな差がある。まずは直近の目標である 75% の目標値を達成できるようにしたいため、この数値となっている。

#### 【基本目標 II】ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち

委員	60 ページ、「参加者アンケートによる肯定的評価」について、B「参加者の設定した目標に対する達成度」が現状値 48.3% に対して、目標値が 80%。大きく上がるが、この現状と目標について教えていただきたい。
事務局	東高校で教育委員会と連携して実施している取組の一つで、夜間や長期休業中に市内の児童・生徒を集めて色々な自己解決のための教室を開催している。令和 6 年頃に開始したが、初の取組ということで、個人が極めて高い目標を掲げていた。例えば、学校の成績が 1 番になりたいなど。しかし、より現実的に、その子に合った目標を一緒に考えていくという取組に変更しているので、目標は高く見えるが、80% にしている。
委員	67 ページ、「島根県立石見美術館年間入館者数」とあるが、益田市としては、児童生徒に無料パスポートの配布などが取組の内容になると思うが、施設は県立の建物であるので、益田市の取組に関することで指標を設定した方が良いのでは。例えば、無料鑑賞券がどれくらい使用されているか、使用率 100% にするなど。
事務局	担当課に確認する。グラントワ全体に対しては、市としても協力して、色々な取組を掲げているので、意図するものも含めて調整していく。
委員	アンケートで、益田の人が 1 番気に入っているのは、自然であった。自然を使って環境教育などの項目があっても良いのでは。観光振興の面においても、高津川を活用した取組がもっと増えると良い。
事務局	59 ページ、具体施策 3 「ふるさとを愛し、誇りを持つ心を育てる教育の推進」において、包含している。横田地区では、公民館と連携した取組を行っている。 108 ページ、「豊かな自然環境の保全」において、取組を記載している。意識啓発活動や豊かな自然を将来に残していく取組について触れている。
委員	65 ページ、「公民館運営委員からの評価」について、誰に対する何の目的か。
事務局	新指標である。客観的な指標ということで設定したが、各公民館には運営委員会を設置している。この評価については、詳細の資料がないので、今後説明さ

	せていただく。
委員	61 ページ、トイレの洋式化の指標があるが、エアコンの指標は。具体施策には、エアコンの記載があるが。
事務局	エアコンは普通教室には 100% 設置している。特別教室については、設置方針をどのように定めるか試行錯誤している状況。特別教室も、多種多様なものが学校ごとにある中で、非常に多く使う教室は既に整備されて来ているが、その後、どれくらいの頻度で活用していくかというところも含めて今調整をしている。現時点では、目標として何% 設置ということまで言える状況ではない。担当課には報告する。
委員	洋便器化の目標も 77.5% であり、100% ではない。この理由は。
事務局	子どもの中には、洋式トイレに抵抗がある子どももいるため、少なからず、和式トイレを残す考えでいるため。多様な子どもたちがいる中で、統一的な対応は難しい。
委員	トイレが 3 個あったら 1 個は和式を残す話だと思うが、この目標 77.5% というのは、全ての学校では、和式トイレが 1 個残りながらも、それ以外は洋式トイレの整備が完了する目標であるという認識で良いか。
事務局	ワンフロアを全部洋式に変えて行っている状況。子どもの状況に応じて、対応している状況なので、そこをどのように捉えていくかが課題。当初は全てを洋式トイレに変えて行く考えもあったが、先程の様な状況もあり、どのように洋式化するか検討している。
委員	実際使用する子どもたちの声を聞いて対応して欲しい。目標の 77.5% が適切なのかという点も検証して設定いただきたい。エアコン設置について、夏の時期は危険な暑さが続く。普通教室でも特別教室でも、授業で使用する教室には全て整備した方が良い。体育館にも、ぜひ整備をして欲しい。暑過ぎて、体育の授業も体育館で行っていることもある。予算などの問題もあるが、命を守るためにお願いする。放課後や夜間、休日については、市民の皆さんスポーツの場としても提供されているので、その観点も含めて整備をお願いしたい。 また、益田市版中高一貫教育について教えて欲しい。
事務局	教育委員会においても、この夏の異常な暑さ対策を考えており、限られた予算の中でも、トイレの洋便器化よりエアコンの設置を優先する方針が出されたので、目標の 77.5% は下がるかもしれない。 また、益田市型中高一貫については、一般的な中高一貫は、私立の高等学校中学校もしくは小学校や大学が含まれる場合もある。益田市型とは一般の小中高という一貫ということではなくて、小学校中学校の段階で、それぞれ学力に応じた、特に中学校から高校に行く時、高校から更にその上に行く時に、自分の能力の限界で進路を決めるのではなく、色々な選択肢を充実させるための取組である。特に市内高等学校 4 校はそれぞれ特徴ある取組を中学生に対して行っている。高校卒業後、就職する場合もあるし、大学行く場合もある。大学も、島根大学もあるし、東京大学に行くこともあるかもしれない。現在は、この選択肢を広げるための教育という位置づけで取組をしている状況。この中の大きな目標の 1 つとして、とにかく自分の努力で色々なことに興味を持って欲しいということで、理系人材の育成のために小学生中学生が参加できる算数数学パワーアップ教室を長期休暇中に開催している。取組を始めて、5 年 6 年経つ。この教室も開始当初は 10 人もいない参加者だったが、現在は口コミで広がり、100 人ぐらいの参加者になっている。そこから色々なことに興味、関心を持って、挑戦していただきたいという思いも持ちながら取り組んでいる。
委員	過去に日経新聞に載っていたが、豊後高田市は医療費も給食費も無料で、高校生にも無料で給食を提供している。また、高校生を対象に無料の公設民営塾を開催している。この中で、難関大学を目指す生徒もおり、平日 9 時まで運営している。この経費は、全てふるさと納税 2.4 億円を活用している。しかも豊後高田市は子育て支援に力を入れており、ふるさと納税の使い道も子育て支援のみで、結果的に社会人口が増えている。
委員	60 ページの KPI について、ほぼアンケート調査結果の指標になっている。アンケートをして終わりではなく、現状分析と課題の洗い出し等、それに向け

	た次のアクションの指標が欲しい。子どもに対する支援が見えるKPIを設定していただきたい。
委員	63ページ、具体施策3学校部活動の地域展開について、部活動の地域移行に係る基本方針が策定されているが、中にはハード面の環境整備についての記載はあるか。
事務局	ハード面の整備については、書かれていない。
委員	少子化が進み、学校ではチーム作れない状況がある。保護者や指導者が仕事終わりに地域の子ども達を連れてきて、どこか1か所で実施するという前提だと思うが、そうすると練習は夜になる。今のところ、代替施設はあるが、例えば野球で言うと、三隅や日原に連れて行く話も聞いたことがある。行政として、地域の子ども達が地域の中で子ども達の成長を支える環境を作ることが必要だと思うので、ぜひ、ハード面の整備に関して、予算化して欲しい。目標指標の中に例え、施設のナイター設備充実に関する指標があつても良いのでは。
委員	63ページ、中学生高校生の対話プラスについて、非常に良い取組と思う。職場体験においても参加者も受け入れ先も色々と刺激を受けている。その中で、今後の将来に希望を持っている人が増加しないということはどういうことか。子ども達には、将来、市内には魅力的な企業があることのPRを行いながら、参加者を増やし、合わせて明るい希望を持つ子ども達の割合も増やすという方向だと思うが。
事務局	中学校2年生が色々な企業に伺って、大人の姿を見ながら、対話を重ねて地元の企業で職場体験を行っている。目標値が現状維持となっているのは、子どもの数が減ってくることを考慮したものと考える。現在、対話プラスについては、小学生、中学生、高校生が地域との関わりを持ちながら、経験を重ねて来ている。子ども時代に対話プラスを経験した人が今、子どもたちに社会人として接していることもある。そういう部分を見て、子ども達にも色々な希望を持って欲しいところである。
委員	63ページ、対話プラスや職場体験は素晴らしい取組だと思うが、明るい希望を持っているという指標が急に示されて、これが何に対する成果になるのか分かりにくい曖昧な指標に思う。具体施策1には、コミュニティ・スクールを市内のすべての小中学校で導入を目指していくことが記載されているので、例ええばコミュニティ・スクールを学校に入れることを目標にした方が良いのでは。唐突に将来に対する明るい希望を持っている指標を設定した理由を教えていただきたい。
事務局	コミュニティ・スクールは、益田の強みでもあるので、今後どのように考えていくのかも含めて確認する。
委員	65ページ、図書館年間利用者数について、4万人くらい増やす目標となっているが、どうやって増やしていくのか。
事務局	担当課に確認する。
委員	他市の事例を見ると、図書館の機能が充実されて、県内外の方が集まる図書館が幾つも出来ている。一方で、建て替えの話ではなく、機能を充実させるには、図書館の空いた部屋を開放して、人が集まる仕掛けが必要だと思う。個人的には飲食ができるような環境があれば嬉しい。親子や高齢者も色々な形で図書館に集まる仕掛けが必要。
委員	68ページ、食と農に関する理解の促進について、学校給食の残食がとても多い。お米が1番多く、このことは、課題だと思っている。しかし、子ども達に無理やり全部食べさせることはやってはいけない。しかし、生産者の方々の思いを聞くと、給食を残しにくくなる。食べる動機付けになると思う。指標の6回で良いのかという視点はあるが、個人的には、地元食材を使った給食が提供される時には、ビデオレターを放送したら良いのでは。ライトな形で、生産者の気持ちが伝わる形でも良いと思う。
事務局	残食については、非常に大きな問題で、実は残食が多い学校、少ない学校がある。美都調理場で作られるものはほとんど残食がない。地元産なのでうちのおじいちゃんが作っているので、食べようとか言いながら誰も残さないという現

	状がある。一方で、市内の大きな小学校中学校ほど、残食も多いという現状。これをどう捉えて対応していくのか大きな課題である。指標の6回が、この現状の課題解決について、どこまでをイメージしたものか分からぬが、いずれにとも、この6回が余裕を持ってクリアしていくような取組を考えていきたい。
委員	71ページ、島根かみあり国スポ・全スポについて、結局何をするか具体的なものがなくて分かりにくい。もう少し、何か肉づけしていただきたい。
事務局	益田市で開催される予定の種目や取組等を入れて整理する。
委員	70ページ、スポーツイベントなどを通じた地域間交流の推進について、今までも本当に良い取組だと思うが、自転車のまちづくりを推進しているが、自転車の視点が必要だと思うがいかがか。あるいは生涯スポーツではないという定義なのか。
事務局	関連計画のところでは自転車活用推進計画を入れている。また、基本目標3の基本施策6「戦略的な観光の推進」のところで、自転車を活用した観光、交流の推進という部分で一括して記載する形をとっている。
<b>【基本目標III】産業・観光振興による活力のあるまち</b>	
委員	この基本施策3、4にあるように、市内事業者数は現在の状況を見て、減少はここまでに留めるということは理解できるが、83ページの地元高校生の市内就職率が37%から48%に上がっている。この根拠はあるのか。また、デジタル人材育成ということで技術専門校を活用していく環境整備が進められようとしているが、学ぶ人たちの受皿が益田にどれくらいあるのか。逆に市外に流出してしまうのではないかと思ってしまう。こういうところでIT技術を学んだ人材が、益田に留まってくれる見込みというか、受け皿というのがどれくらいあるのか分かれば教えていただきたい。
事務局	IT人材については、産業振興、企業誘致といったものを取り組んで行くために、今年度から取組を開始しているところである。そういう点が将来的な受皿になり得るものと考えている。人材育成とIT企業誘致を同時並行に行っていく形だと考えている。地元高校生の市内就職率については、総合振興計画審議会においても、地元の高校生がそのまま市内に就職するのが良いことなどどうなのかというような部分での議論をいただいたところである。担当課にも報告する。
委員	78ページ、地域産品を生かした産業支援ということで、基本方針にふるさと納税制度のことが書かれているが、指標に主要農産品の販売額はあるが、ふるさと納税に関する数値目標を入れない理由は。
事務局	先日の計画審議会でも同様な意見をいただいており、担当課の方に確認をしている。
委員	市としてはふるさと納税を増やしていきたい認識だと思う。近隣他市では、10数億のふるさと納税を受領しているところもある。市内の事業者や生産者の皆さんと納税の仕組みを理解する取組や高付加価値をどのようにサポートしていくかなど、ぜひ具体的な数値目標を設定して欲しい。
委員	ファクトリーパークの企業占有率はどれくらいか。
事務局	半分も埋まっていない状況と思う。既存企業が工場の増設をされる動きはあるが、なかなか新たな企業が進出するまでには至っていない。道路が整備されて、今後はファクトリーパークの周辺にインターチェンジができる予定とされているので、状況が変わってくるのではないかと考える。
委員	代表的な指標に企業数やどれだけ埋まるかという数字も入れた方が良い。また、81ページの市内事業者数の設定理由を教えていただきたい。
事務局	現状、担い手が不足している状況の中で、減っていくことはやむを得ない面もあるのかもしれないが、そういう面も把握をしながら、この5年6年先もこの事業者数は維持をしていきたいと考えた結果だと思う。

委員	事業者数も必要だが、雇用数も重要ではないかと思っている。雇用者数があれば、受け皿の問題はあまり影響しない。雇用数をいかに維持、向上させていくかっていうところを指標にした方が良いのでは。
委員	76 ページ、鳥獣年間捕獲数について、現状値よりも目標値が減る理由と 1 番下の木質化施設数について、年に 1 か所ずつ建築するものなのか確認したい。現状、何かの施設があって、それが足りていないから、建てるものなのか。年に 1 件でいくと 5 年で 5ヶ所作る目標となっているが、説明していただきたい。
事務局	年間捕獲頭数については、担当課に確認しないと分からぬ点になるので、確認する。地域産材を活用した木質化施設数については、匹見の方では木の図書館に取り組んでおり、地元の広葉樹等を活用して、取組を進めているところである。しかし、図書館の関係が、今年度で一旦区切りを迎えるというところ。今後、新たに広葉樹等を活用した取組を何か進めていくということで、新しい指標を設定した。
委員	目標として、年 1ヶ所ずつ、そういう想定される場所があるのだろうか。結構危険ではないかという感じがするので、その辺は考えていただきたい。
事務局	公共施設、1 年に 1 か所ずつ全部木質に変えるということになるので、目標の在り方を整理させていただく。
委員	81 ページ、島根県立地計画認定企業数について、現状が 7 社、目標値が 5 社となっているが、具体施策では、立地環境や三隅・益田道路の開通などある中で、目標が 7 から 5 に下がっている理由は。
事務局	現計画においても 5 年間で 5 社の目標で設定していたが、取組によって、実績として 7 社になった。後期計画においても、現計画に引き続き 5 社を目標に掲げ、認定企業数を増やしていくという考え方である。累計で 5 社、1 年でおおよそ 1 社ずつ増やしていくという指標である。
委員	88 ページ、歴史文化交流館の収益事業の収益額が指標とされていることについて、当初予定していたカフェでの収益が見込めない状況で、この指標を設定し続ける必要があるのか、現状が 68 万円で目標が 120 万円、地域にどれほどのインパクトがあるか説明することは難しいのではないか。また、交流活動ルームで創出された観光コンテンツの数が、年 8 件が年 14 件という指標について、いつでも申し込みれば利用できるコンテンツなのか教えていただきたい。
事務局	収益額については、後期計画においても引き続き指標を設定している。当初、国交付金を活用するにあたって、申請に基づく計画の中で KPI を設定していたので、その指標を現計画にも盛り込んだ経過がある。後期計画に載せるかどうかは担当課に確認する。交流活動ルームで創設されたコンテンツ数は、実際に交流活動ルームで行われたイベントの数ということで、アイデアではなくて実際に行った件数になっている。一般の方や関係者が体験できるものになる。
委員	86 ページ、ガーデンツーリズムは現在、何もされていないのではないかと思う。観光コンテンツも、1 回のイベントではなく、いつ来ても体験できるものを指標とする必要があるのではないか。
委員	88 ページ、観光の指標が設定されているが、DMO 設立の時に数値的な指標を設定したが、この計画の指標を設定する時には、擦り合わせをされたかどうか確認したい。
事務局	各課が指標を設定する際には、個別計画等の連携を図って設定している。
委員	ぜひ、擦り合わせを行っていただきたい。歴史や自転車などに関しては、指標に設定されているが、観光商品化や空港に関連する指標を入れても良いのでは。インバウンドの指標もあった方が良い。具体施策に連動する指標を設定していただきたい。観光は、食が切り離せない。農林水産物の高付加価値化のことも出て来ているが、食に関する項目も入れて欲しい。
事務局	担当課と話し、検討していきたいと思う。
委員	76 ページ、アユ流下仔魚数について、現状の 27 億匹でも相当の数と思うが、目標の 38 億匹はもっと多くなっている。どちらかと言えば、溯上の方が重要と考えるが、指標の設定理由を確認したい。数値が漠然としていて、分かりにく

	い。
委員	85 ページ、自伐林家の木質バイオマス素材搬入量について、創業ということでいくと、再生可能エネルギーの事業を創出する話になるので、指標としてはどうだろうか。事業件数等の方がマッチしないだろうか。
事務局	行政として取り組んでいることに対しての目標指標の設定ということで、行政として、把握できるものとして、素材の搬入量という指標を示している。
委員	いわゆる循環型の環境の指標としてなら、環境の基本目標に組み込んだ方が良いのでは。
事務局	担当課に確認する。

※基本目標 4 以降については、個別にメールで質問をいただく。

(3) 今後のスケジュールについて (資料 4)

事務局	当初は、審議会を 4 回開催予定であったが、4 回目の審議会で戦略に対する意見をいただいた後、どのように戦略に反映させたかを報告する機会がない。5 回目の審議会を開催させていただくか、またはメール等での対応とさせていただくかは、会長と相談して決定させていただく。
	※審議会終了後、会長と協議し、5 回目の審議会を開催せず、メール等で報告させていただくことで決定。